

事業番号	02 01 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	企画調整事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課			
		実施期間	不明	～	E-mail	seisaku@pref.nagano.lg.jp		

### 1 現状と課題

○本県だけでは解決できない課題等について、国や他県、民間企業と連携して対応することが必要である。

### 2 事業目的

○各都道府県の連携を緊密にして、地方自治の円滑な運営と進展を図るとともに、国への積極的な政策提言を行う。  
 ○沖縄とのチャーター便を活用した沖縄県との交流事業を展開し、経済交流の拡大を図るとともに、子ども、環境問題など様々な分野について交流を通じた学びの推進を図る。  
 ○企業版ふるさと納税制度の対象となる県外企業に対し、本県の地方創生に資する寄附募集事業を積極的・効果的に発信し、本県と企業との連携強化及び県の歳入確保の促進を図る。

### 3 事業目的を達成するための取組

**①国への積極的な政策提言・要望を実施**  
 全国知事会や関東・中部圏ブロック知事会の取組等を通じて、地方自治の円滑な運営と県政の重要課題に係る国への積極的な政策提言・要望に取り組む。  
 ○全国知事会  
 ・全国知事会議を通常年2回開催。  
 ・6月会議では、翌年度の政府の施策、予算に関する知事会の要望等を審議、決定。  
 11月会議では、翌年度の地方財政対策、国の予算編成に関する対策協議等を実施。  
 ○関東地方知事会・中部圏知事会  
 ・各知事会議を通常年2回開催。  
 ※関東地方知事会は令和5年度長野県が事務局  
 ・国の施策及び予算に関する提案・要望を取りまとめ、国への要望活動を実施。

**②長野県の実情を踏まえた地方分権・規制改革提案**  
 地方分権改革提案募集方式等により、地方自治体の事務事業に関する義務付け・枠付けの緩和や国から地方への事務・権限移譲などを国へ提案する。  
 【新】長野県の経済社会の発展を阻害するような規制の改革を推進するため、有識者等の参画により、支障事例の把握や国への提言等に向けた議論を実施。

**③沖縄県との交流・連携事業の促進**  
 沖縄とのチャーター便の運航を機会に沖縄県との交流を促進するため、経済団体等とともに官民一体のトップセールスを行い、沖縄県との関係づくりを進めるとともに、様々な分野で沖縄県と交流事業を実施。

**④企業との連携強化及び県の歳入確保の促進（企業版ふるさと納税）**  
 コンテンツ配信プラットフォーム「note」を活用した寄附事業の魅力発信及び企業へのダイレクトメッセージの発出等を行い、企業との連携強化及び県の歳入確保の促進を図る。

### 4 成果指標

(推移の凡例 ↑:改善 ↓:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	見込値	推移			
①	関東地方知事会の本県提案・要望事項が国の施策に反映された割合	%	67	55 ↓	55	→	57		国に対する本県提案・要望の実現状況を示すため、会議としてフォローアップを行っている「関東地方知事会」における本県提案・要望事項が、国の施策に反映された割合を指標に設定。近年（H29～R3）の平均（57%）を目標値に設定。		
②	「提案募集方式」における本県提案が国の対応方針に反映された割合	%	83	80 ↓	67	↓	61		国への提案実施状況を示すため、「提案募集方式」での本県提案が、国の対応方針に反映された割合を指標に設定。近年（H29～R3）の平均（61%）を目標値に設定。		
③	沖縄県との交流事業数	件	—	6	—	7 ↑	8		R4年度実施の交流事業数から1件増を想定し、目標値に設定。		
④	企業版ふるさと納税の寄附額	万円	704	3,765 ↑	年度末に確定	—	1500		民間の調査やアンケートの結果から、寄附企業の想定を30社、本県への寄附額の中央値が50万円であることから1,500万円に設定。		

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（指標名）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
3-1③	地域活力の維持・発展	該当なし									
3-1⑤	移住・交流・多様なかわりの展開	該当なし									

### 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)		17,793		17,793	17,042	5.0
	(要求)		18,286		18,286	17,535	
R4年度	0	14,441	0	14,441	13,690	5.0	
R3年度	0	12,234	0	12,234	12,234	11,484	3.0
予算要求からの 主な変更点	関東地方知事会開催経費について、会場数や規模を見直し、会場費等の経費を減額 長野県規制改革推進会議を開催することし、有識者への謝金等の経費を増額						

事業番号	02 01 02	<b>細事業一覧（令和5年度実施事業分）</b>	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	<b>企画調整事業費</b>		部局	企画振興部	課・室	総合政策課

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
1	<b>企画調整事業費</b>		12,234 千円	14,441 千円	(予算案) 17,793 (要求) 18,286 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	全国知事会等負担金	負担金 直接	全国知事会、関東地方知事会、中部圏知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟等において提言活動等を実施 ※R5年度の関東地方知事会は本県が事務局を担当し、秋の会議は県内で開催 全国知事会、関東地方知事会、中部圏知事会が各2回開催される予定		
2	沖縄県との交流促進事業	直接	沖縄とのチャーター便運航の機会を活用し、官民一体のトップセールスを実施するとともに、様々な分野で沖縄県と交流事業を実施 沖縄県庁関係部局等との打合せ数 6回予定		
3	企業版ふるさと納税情報発信事業	直接 委託	SNS等を活用した寄附事業の魅力発信及び企業へのダイレクトメッセージ（DM）発信、企業訪問による寄附依頼を実施 「note」記事掲載 5件予定		
4	長野県規制改革推進事業	直接	【新】長野県の経済社会の発展を阻害するような規制の改革を推進するため、有識者等の参画により、支障事例の把握や国への提言等に向けた議論を実施 長野県規制改革推進会議 2回開催予定		